

不動産の鑑定評価に関する法律に基づく監督処分基準

(本基準の趣旨)

第1 本基準は、不動産鑑定業者による違反行為等（不動産の鑑定評価に関する法律（昭和38年法律第152号。以下「法」という。）第41条の規定による監督処分の対象となる行為をいう。以下同じ。）について、大阪府知事が、法第41条の規定による監督処分をする場合の基準を定めるものである。

(法第41条第1号の規定による監督処分（不動産鑑定業者が法又は法に基づく処分に違反した場合）)

第2 法第41条第1号に規定する違反行為をした不動産鑑定業者に対しては、原則として業務停止処分とすることとし、業務停止期間については、別表に掲げるとおりとする。ただし、同条の規定による業務停止処分に違反して、業務を営んだ場合は、登録消除処分とする。この場合において、(1)又は(2)に掲げる加重事由又は軽減事由に該当するときは、業務停止期間については、別表の監督処分の内容の欄に定める監督処分の内容に、別表の加重又は軽減の範囲の欄に定める加重又は軽減の範囲内において、加重又は軽減をしてその処分を定めることとする。

(1) 監督処分の加重事由

- ① 違反行為の態様が、暴力的行為又は詐欺的行為によるなど、特に悪質である場合
- ② 違反行為による違反状態が長期にわたっている場合
- ③ 違反行為が及ぼす社会的影響が大きい場合
- ④ その他監督処分を加重すべきと認められる事由がある場合

(2) 監督処分の軽減事由

- ① 違反行為を行うにつき、やむを得ない事情があると認められる場合
- ② 違反行為の内容が軽微であり、情状を酌むべき場合
- ③ その他監督処分を軽減すべきと認められる事由がある場合

(法第41条第2号の規定による監督処分（業務に従事する不動産鑑定士が懲戒処分を受けた場合）)

第3 不動産鑑定士が法第40条の規定による処分を受けた場合において、その不動産鑑定業者の責めに帰すべき理由があるときは、当該不動産鑑定業者に対して法第41条第2号に基づき監督処分をすることができる。

(1) 監督処分の内容の考え方

監督処分の内容は、不動産鑑定士による不当な鑑定評価等又は鑑定士違反行為に対する不動産鑑定業者の関与の内容、不動産鑑定業者の業務の適正な運営を確保するために必要な体制及び運営方法、不動産鑑定業の信頼性を損ねた程度、不動産鑑定士が受けた懲戒処分の内容等を総合的に勘案して定めることとする。

(2) 監督処分の内容の決定

- ① 法第 41 条第 2 号の規定による監督処分は、原則として、業務停止処分とし、業務停止の期間は、30 日から 1 年までの範囲内で 30 日を単位として定めることとする。
- ② 不動産鑑定業者の責めに帰すべき理由が重大であると認められる場合には、当該不動産鑑定業者の登録消除処分をすることができ、軽微であると認められる場合には、戒告処分とすることができる。

(複数の違反行為等に対し一の監督処分をしようとする場合)

第 4 第 2 及び第 3 の規定により監督処分とすべき複数の違反行為等に対し一の監督処分をしようとする場合においては、次の表の事項の欄に掲げる事項ごとに監督処分の内容を定めることとする。ただし、登録消除処分とすべき違反行為等が含まれる場合には、登録消除処分とする。

事項	内容
業務停止処分とすべき違反行為等が含まれているとき	次のイ又はロのいずれか短い期間（期間の上限は 1 年とする。）の業務停止処分とする。 イ 第 2 及び第 3 の規定に基づき定めた業務停止期間のうち最も長期であるものに、2 分の 3 を乗じて得た月数（30 日に満たない端数があるときは、これを切り捨てるものとする） ロ 第 2 及び第 3 の規定に基づき定めた業務停止期間を合計して得た月数
違反行為等のいずれもが戒告処分とすべきものであるとき	戒告処分又は 90 日までの範囲内で 30 日を単位として定める期間の業務停止処分とする。

(過去に監督処分を受けていた場合)

第 5 監督処分の対象である違反行為等のあった日（複数の違反行為等に対し一の監督処分をしようとする場合にあつては、当該複数の違反行為等のうち最も早期に発生した違反行為等のあった日）前 5 年間に、不動産鑑定業者が監督処分を受けていたときは、第 2 から第 4 までの規定により定めた監督処分の内容が戒告処分の場合には 30 日から 90 日までの範囲内の業務停止処分に加重することができ、第 2 から第 4 までの規定により定めた監督処分の内容が業務停止処分の場合は第 2 から第 4 までの規定により定めた月数に 2 分の 3 を乗じて得た月数（上限は 1 年とする。）に加重することができる（30 日に満たない端数があるときは、これを切り捨てるものとする。）。

(監督処分の対象地域)

第 6 監督処分は、地域を限定せずに行うものとする。ただし、業務停止処分をしようとする場合において、業務停止処分の対象となる違反行為等が不動産鑑定業者の一部の事

務所で行われた場合等、地域を限定できる事情があるときは、地域を限定した業務停止処分をすることができる。

(業務停止を開始すべき時期)

第7 不動産鑑定業者に対する業務停止処分をしようとする場合には、直ちに業務を停止させなければ関係者に新たな損害が発生するおそれが大であるとき、その他直ちに業務を停止させることが必要な特段の事情がある場合を除き、原則として、業務停止書の交付の日から起算して2週間を経過した日を、業務停止の開始日として指定することとする。ただし、関係者への連絡その他の不動産鑑定業者による業務停止に向けた準備行為に2週間以上要すると見込まれる場合には、業務停止書の交付日から業務停止の開始日までの期間について、2週間以上とすることを妨げない。

(処分結果の公表)

第8 (1)から(3)までに掲げる事項については、大阪府ホームページに掲載する。

(1) 当該処分をした日

(2) 当該処分を受けた不動産鑑定業者の名称又は商号、法人番号、主たる事務所の所在地、代表者の氏名及び登録番号

(3) 当該処分の内容及び理由

2 前項の規定による公表の期間については、当該処分の日から5年間とする。

(監督処分の対象となる違反行為等)

第9 監督処分は、原則として、当該監督処分をしようとする日前5年間に不動産鑑定業者が行った違反行為等に対して行うこととする。

附則

本基準は、平成26年7月1日より施行する。

本基準は、平成28年4月14日より施行する。

別表（第2関係）

	違反行為の概要	標準処分例	加重又は軽減の範囲
登録換えの申請義務違反	法第26条の規定に違反して、登録換えの申請をしなかった場合	30日の業務停止	戒告から90日の業務停止まで
変更の登録の申請義務違反	法第27条の規定に違反して、変更の登録の申請をしなかった場合	30日の業務停止	戒告から90日の業務停止まで
書類の提出義務違反	法第28条の規定に違反して、書類の提出をしなかった場合	30日の業務停止	戒告から90日の業務停止まで
専任の不動産鑑定士設置義務違反	事務所について専任の不動産鑑定士を欠くに至った場合において、法第35条第2項の規定に違反して、2週間以内にすべての事務所に専任の不動産鑑定士が置かれている状態になるよう必要な措置をとらなかった場合	30日の業務停止	戒告から90日の業務停止まで
不動産鑑定士でない者等に不動産の鑑定評価等を行わせることの禁止違反	法第36条第2項の規定に違反して、その業務に関し不動産鑑定士でない者をして不動産の鑑定評価を行わせた場合及び法第40条第1項又は第2項の規定により業務禁止処分を受けた不動産鑑定士に鑑定評価等業務を行わせた場合	180日の業務停止	90日の業務停止から1年の業務停止まで
秘密を守る義務違反	法第38条の規定に違反して、業務上取り扱ったことについて知り得た秘密を他に漏らした場合	90日の業務停止	30日の業務停止から180日の業務停止まで
鑑定評価書の交付義務違反	法第39条第1項の規定に違反して、依頼者に鑑定評価書を交付しなかった場合	90日の業務停止	30日の業務停止から180日の業務停止まで
	法第39条第1項の規定に違反して、法令に定める事項を記載した鑑定評価書を交付しなかった場合	30日の業務停止	戒告から90日の業務停止まで
	法第39条第2項の規定に違反して、業務に従事する不動産鑑定士に署名押印させた鑑定評価書を交付しなかった場合	30日の業務停止	戒告から90日の業務停止まで
書類の保存義務違反	法第39条第3項の規定に違反して、鑑定評価書の写しその他の書類を保存しなかった場合	30日の業務停止	戒告から90日の業務停止まで
業務停止処分違反	法第41条の規定による業務停止処分に違反して、業務を営んだ場合	登録消除	なし
報告等義務違反	法第45条第1項の規定に基づき報告を求められた場合において報告をせず、又は虚偽の報告をした場合	90日の業務停止	30日の業務停止から180日の業務停止まで
立入検査の拒否等	法第45条第1項の規定に基づく立入検査を拒み、妨げ、又は忌避した場合	90日の業務停止	30日の業務停止から180日の業務停止まで